

## 上半期の銀行業理財市場 ～デレバレッジ、監督・管理の厳格化で規模が縮小

中国投資銀行部  
中国調査室

### メインピックス ..... 2

上半期の銀行業理財市場～デレバレッジ、監督・管理の厳格化で規模が縮小..... 2

- ▶ 銀行業理財登録管理センターは9月22日、「中国銀行業理財市場報告(2017年上半期)」を発表した。2017年6月末時点、存続期間中にある理財商品数残高は28兆3,800億元で年初より6,700億元減少し、前年同期比では8%増となったが、伸び率は前年同期の43%に大きく及ばなかった。
- ▶ 金融同業業務に対する監督管理の厳格化により、金融同業理財商品の残高、および全体に占める割合はともに低下し、これは理財商品規模が縮小する最も重要な原因とみられている。6月末時点、金融同業理財商品残高は4兆6,100億元で年初より31%に当たる2兆元減少し、理財商品全体に占める割合も16.24%で年初より7ポイント低下した。
- ▶ 金融同業業務に対する監督・管理が強化される背景の下で、今後、伝統的な目標収益型理財商品が減少し、価額がより明確である基準価額型理財商品が注目されている。

### 稲垣清の経済・産業情報 ..... 9

党大会代表にみる民営企業の地位 ..... 9

- ▶ 19回党大会がまもなく開幕する。代表数は2280名であり、40の選挙単位から選出された。中央国有企業は「中央企業枠」で選出されており、その概要は本誌でも紹介した。民営企業はひとつの選挙単位ではなく、それぞれの企業が本社を置く、地方の代表として選出されている。
- ▶ 民営企業の経営者が党大会に出席できるようになったのは、2002年の16回大会からであり、7人が代表として選出された。2007年には、17人、2012年には倍増の34人となり、初めて、民営企業のトップが中央入りするかもしれない、との情報もあったが、結果は実現しなかった。

### MUFG:Bank の中国調査レポート(2017年10月) ..... 11

# メインピックアップ

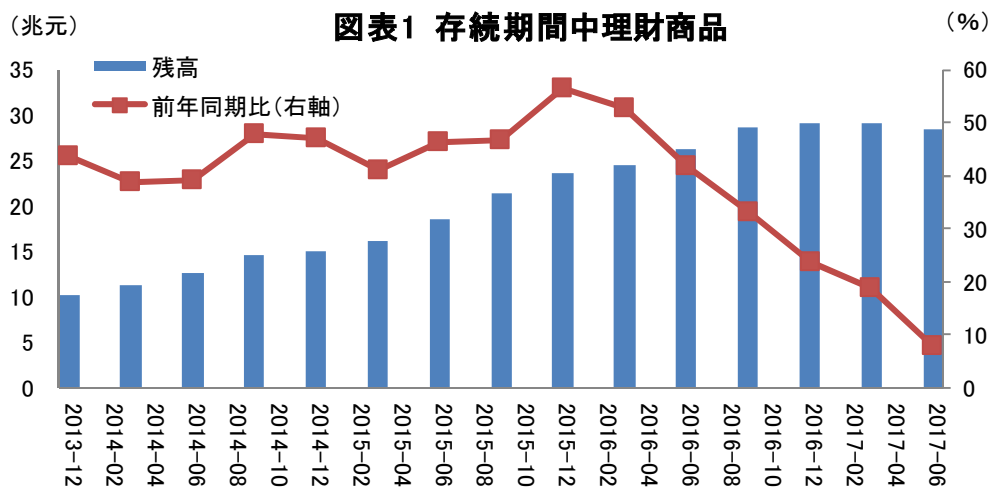
## 上半期の銀行業理財市場～デレバレッジ、監督・管理の厳格化で規模が縮小

銀行業理財登録管理センターは9月22日、「中国銀行業理財市場報告(2017年上半期)」を発表した。当報告は5月に発表された「2016年度報告」と同様に内容が過去より簡略的であり、販売対象別の理財商品残高など一部指標の月別データを公開せず、半期末時点のもののみを発表している。ほかに、報告では理財資金投資標的などに対し統計分類の調整も行った。

総じてみると、当報告を含み、今年に入り、銀行理財商品に関する当局の情報公開が少なく、最も重要視されている理財商品規模、新規発行額といったデータは銀监会の記者会見ですでに披露されており、その他の細かいデータも公開しなくなっていることから、「報告」の重要度は過去より低下している感は否めないが、しかし理財商品は金融同業資産、オフバランス業務拡張の重要なルートで、その変化を把握することは依然として不可欠であり、本稿では「報告」をもとに、銀行理財市場の現状を把握した上、今後の監督・管理の政策方針を伺ってみたい。

### I. 理財商品規模、大きく伸び鈍化

2017年6月末時点、存続期間中にある理財商品数残高は28兆3,800億元で年初より6,700億元減少し、前年同期比では8%増となったが、伸び率は前年同期の43%に大きく及ばなかった。



出所: 銀行業理財商品管理センターより当行中国調査室作成

また2017年上半期、全国で558社の銀行業金融機関<sup>1</sup>は11万9,200本の理財商品を発行し、発行金額は83兆4,400億元となっている。上半期の発行本数は前年同期より22.05%上昇した一方、発行額は0.64%減少した。そのうち、オープン型理財商品<sup>2</sup>は60兆2,600億元で0.69%増、クローズ型理財商品<sup>3</sup>は23兆1,700億元で3.98%減となっている。

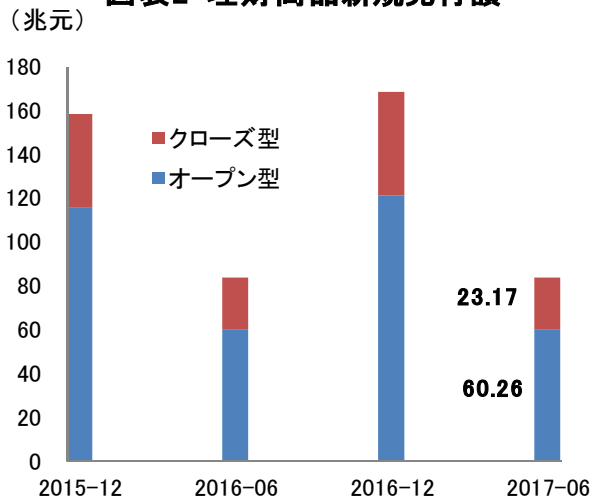
<sup>1</sup> 銀行業金融機関とは、中国国内で設立された政策銀行、商業銀行、農村信用社、信託会社、財務公司等国民・企業から預金を集める金融機関をいう。

<sup>2</sup> オープン型理財商品とは、規定した条件を満たせば、理財商品の継続期間中に買い戻すことが可能なものをいう。

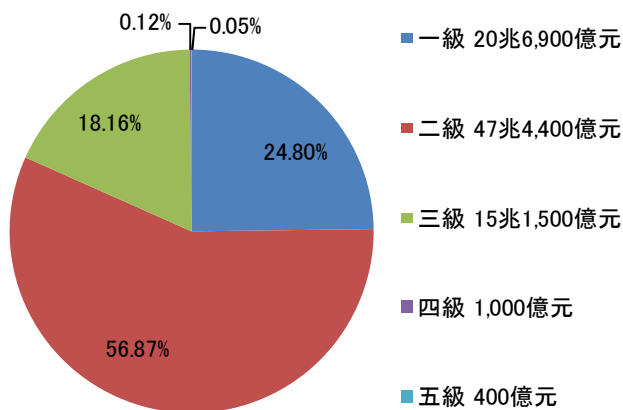
<sup>3</sup> クローズ型理財商品とは、理財商品の開始、終了日が決まり、継続期間中の買い戻しが不可なものをいう。一般的にその継続期間はオープン型より長い。

理財商品のリスクレベルをみると、上半期、リスクレベルが「一級」(低)、「二級」(中低)の理財商品発行額は68兆1,400億元であり、全体の81.66%を占める一方、リスクレベルが「四級」(中高)、「五級」(高)の理財商品発行額はわずか1,500億元で全体の0.18%にとどまっている。

図表2 理財商品新規発行額



図表3 リスクレベル別理財商品



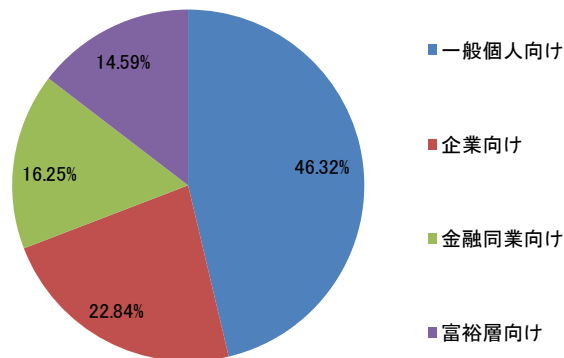
出所: 銀行業理財商品管理センターより当行中国調査室作成

出所: 銀行業理財商品管理センターより当行中国調査室作成

販売対象別でみると、2017年6月末時点、一般個人向け理財商品残高は13兆1,400億元で全体に占める割合は46.3%と最も高く、富裕層 (high-net-worth clients) 向けは4兆1,400億元で全体の14.59%<sup>4</sup>、企業向けは6兆4,800億元で全体の22.83%、金融同業向けは4兆6,100億元で全体の16.24%を占めている。なお、金融同業理財商品は銀行、証券、保険など金融機関向けの理財商品であり、当「報告」で初めて単独で分類されるようになっており、報告では、その残高が年初より2兆元減少し、全体に占める割合は7ポイント低下したことを明らかにした。

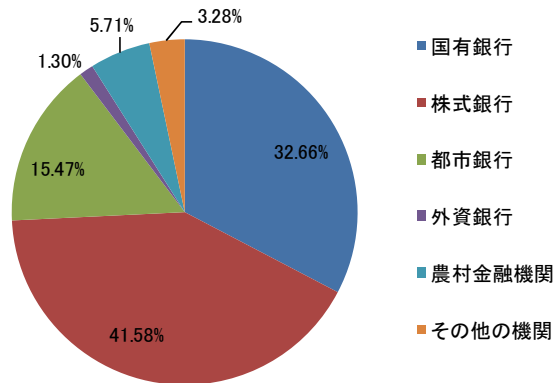
金融機関別でみると、2017年6月末時点、国有大型商業銀行の理財商品存続残高は9兆2,700億元となり、全体に占める割合は32.66%で年初より0.2ポイント上昇した。株式銀行は11兆8,000億元となり、全体に占める割合は41.58%で年初より0.59ポイント低下した。その他、都市商業銀行の理財商品残高は4兆3,900億元、外資銀行は3,700億元、農村金融機関は1兆6,200億元とそれぞれなっている。

図表4 販売対象別理财商品の割合



出所: 銀行業理財商品管理センターより当行中国調査室作成

図表5 金融機関別理财商品

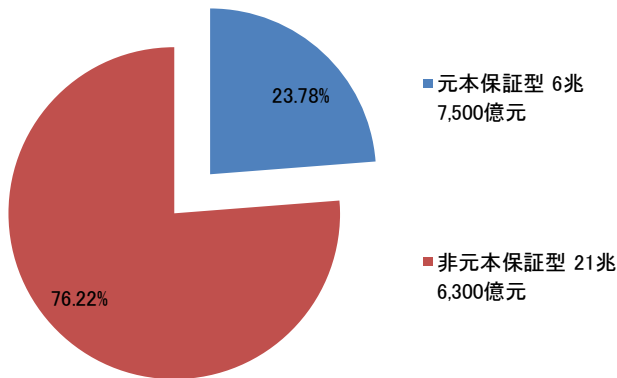


出所: 銀行業理財商品管理センターより当行中国調査室作成

<sup>4</sup> 本報告では、富裕層向けは2兆1,300億元で全体の7.51%、プライベートバンキング向けは2兆200億元で全体の7.08%と記載。

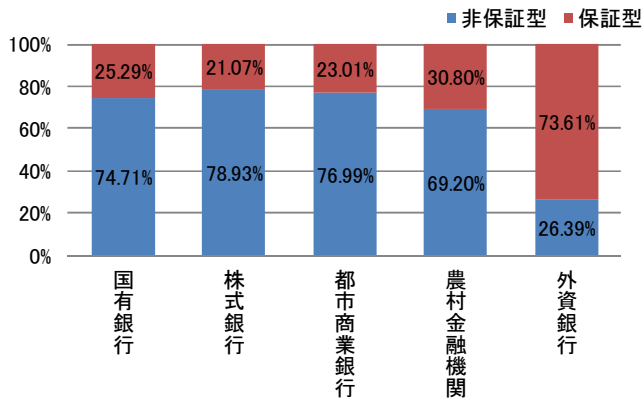
2017年6月末時点、元本保証型理財商品残高は6兆7,500億元で全体の23.78%を占めており、非元本保証型理財商品は21兆6,300億元で全体の76.22%と年初より3.34ポイント下落した。なお、元本非保証型理財商品の同割合を金融機関別でみると、国有銀行は74.71%、株式銀行は78.93%、都市商業銀行は76.99%、農村金融機関は69.2%、外資銀行は26.39%とそれぞれなっている。

図表6 元本保証、非保証型理財商品



出所: 銀行業理財商品管理センターより当行中国調査室作成

図表7 銀行別の割合

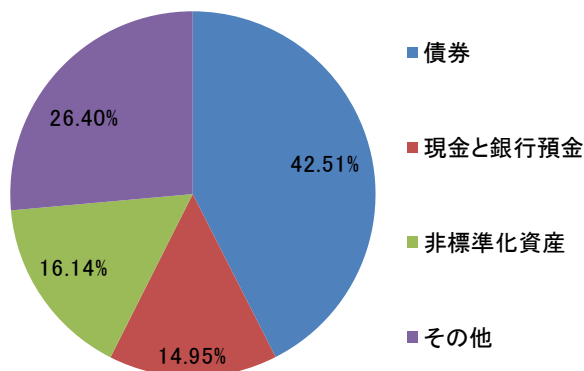


出所: 銀行業理財商品管理センターより当行中国調査室作成

理財資金の投資先を見ると、2017年6月末時点、債券の割合は42.51%と最も高く、債券、銀行預金、同業貸出、金融機関譲渡性預金(CDs)は理財商品投資残高全体の69.19%を占めている。また債券の内訳をみると、国債、地方債、人民銀行債、政府認定機関債券(中央匯金債券、鉄道債券など)、政策性金融債などいわゆる金利債が理財商品投資資産全体の7.71%を占め、商業性金融債、社債(企業債、公司債)、ABS、外国債券、およびその他の債券など信用債が理財商品に占める割合は34.8%となっている。

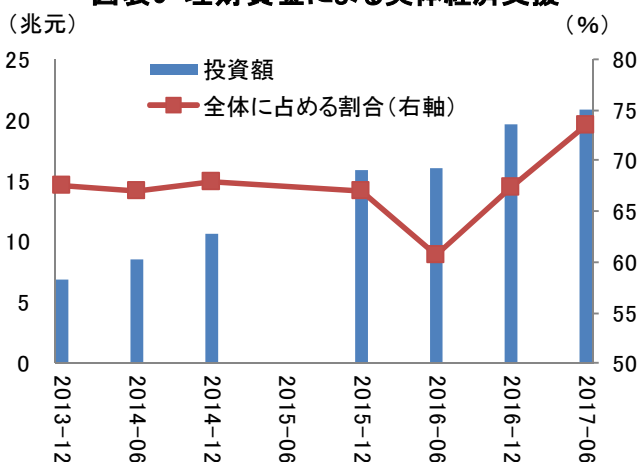
なお、2017年6月末時点、計20兆9,300億元の理財資金は債券、非標準化債権資産<sup>5</sup>、エクイティ投資、受益権購入などで、直接、または間接的に実体経済へ流入し、実体経済の持直しをサポートする役割を果たしている。

図表8 理財資金投資標的



出所: 銀行業理財商品管理センターより当行中国調査室作成

図表9 理財資金による実体経済支援



出所: 銀行業理財商品管理センターより当行中国調査室作成

<sup>5</sup> 非標準化債権資産とは、銀行間市場或いは証券取引所で取引されていない債権を指す。具体的には、銀行貸出、信託貸出、委託貸出、引受手形、信用状、売掛債権、各種受益権などを含む。

## II. 上半期の理財商品市場の特徴

### ▶ 金融同業理財商品規模の縮小が主因か

上半期の存続期間中の理財商品残高の伸び率は8%と前年同期より35ポイントと大幅に低下し、1ケタ成長の時代に移行している。その原因を以下の3つが挙げられる。

- ① 2017年に入り、オフバランス理財商品はマクロ・プルーデンス管理における広義貸出の審査対象に取入れられるようになり、広義貸出の規模は直接自己資本比率とかかわっており、一部銀行は自己資本比率の査定基準をクリアするためにオフバランス理財商品の伸びを抑えざるを得なかった。
- ② 昨年第4四半期から、金融業におけるデレバレッジが経済面における最重要任務として進められており、それに人民銀行も上半期、2回にわたって公開市場操作金利を引上げることもあり、今年に入り、資金調達コスト、並びに理財商品目標収益率は持続的に上昇している。理財商品収益率の上昇は銀行の利ざやを低下させることとなり、銀行側としても理財商品を拡大する意欲がなくなっている。
- ③ 金融同業業務に対する監督管理の厳格化により、金融同業理財商品の残高、および全体に占める割合はともに低下し、これは理財商品規模が縮小する最も重要な原因とみられている。銀监会は3月、4月の2ヶ月で7つの文書を発表し、金融同業業務をはじめとする金融リスクの監督・管理を強化する方針を示している。その背景の下で、同業業務の重要な一環である金融同業理財商品も大きな影響を受け、6月末時点、金融同業理財商品残高は4兆6,100億元で年初より31%に当たる2兆元減少し、理財商品全体に占める割合も16.24%で年初より7ポイント低下した。

図表10 【ご参考】7つの文書とは
「実体経済支援の役割強化に関する指導意見」(銀監発[2017]4号)
「銀行業不正行為の是正に関する通知」(銀監発[2017]5号)
「銀行業のリスク防止・抑制に関する指導意見」(銀監発[2017]6号)
「監督管理の弱み補強、質向上に関する指導意見」(銀監発[2017]7号)
「銀行業における違法行為の取締に関する通知」(銀監弁発[2017]45号)
「銀行業における不正利益取得の取締に関する通知」(銀監弁発[2017]46号)
「銀行業における不当イノベーション、不当取引など取締に関する通知」(銀監弁発[2017]53号)

出所: 銀监会より当行中国調査室作成

### ▶ 理財商品数の数が増加、平均発行額が減少

理財商品規模が縮小した一方、理財商品を発行する金融機関数は着実に増加している。2017年上半期、計558社の銀行業金融機関は理財商品を発行しており、年初より35社増加し、理財商品数も前年同期より22.05%上昇している。また6月末時点、555社の銀行業金融機関が存続期間中の理財商品を保有しており、年初より58社増加した。ただその一方、理財商品平均規模は3兆3,100億元で年初より6,100億元減少し、単一商品規模が大きい金融同業理財商品の減少が主因と思われる。

また理財商品の構造を見ると、6月末まで非元本保証型理財商品残高は21兆3,600億元で、全体に占める割合は76.22%と年初より3.34ポイントと初めての低下を記録した。一般的に金融同業理財商品には非元利保証型なものは多く、その規模の減少は非元本保証型理財商品の割合低下をもたらしたと思われる。

なお、報告では、元本保証型理財商品の本質は仕組預金で、すでに銀行バランスシートに取入れ、預金と見なして管理しており、相応な預金準備金を納付することも義務付けられているため、元本保証型理財商品は法律関係、業務方式、管理方式、会計処理、リスク管理といった点において、非元本保証型理財商品の資産管理の属性と根本的に異なること述べ、非保証型商品こそ、本当の意味での理財商品と再度強調した。そのため、長期的に、銀行理財商品の関連規定の充実に伴い、元本保証型理財商品が理財商品とみなさず、統計上で除外することも考えられる。



### ▶ 株式銀行の減少幅が大きい

銀行別でみると、株式銀行の理財商品の減少幅は最も大きい。6月末時点、株式銀行の理財商品残高は11兆8,000億元で年初より3.67%減少し、全体に占める割合も41.58%と年初より0.59%低下した。その原因は前述した金融同業理財規模の縮小とかかわっていると思われ、すなわち株式銀行の金融同業業務の割合は比較的に高く、監督・管理の厳格化より受けた影響も最も高いからと考えられている。なお、銀監会によれば、8月月末時点、株式銀行の中で、年初より理財商品規模が2,000億元以上減少した銀行もあるという。

株式銀行のほか、近年伸びが大きかった中小型金融機関も2017年上半期に入り伸び悩んでいる。6月末時点、都市銀行の理財商品残高は4兆3,900億元で前年同期比17.38%増、農村金融機関は1兆6,200億元で同12.5%増となり、伸び率は前年同期よりそれぞれ47ポイント、106ポイントと大幅に低下した。

### ▶ 理財資金の実体経済流入、受益権投資を通じ加速

理財商品の伸びは鈍化したものの、理財資金の実体経済流入規模は着実に拡大し、経済の持直しに重要な役割を果たしている。6月末時点、計20兆9,300億元の理財資金は実体経済に流入し、規模は年初より1兆2,800億元増加しており、理財資金全体に占める割合は73.42%で同6.01ポイント上昇した。

またその流入ルートを見ると、債券、非標準化債権資産への投資額が理財資金全体に占める割合が低下したものの、依然として最も主要なルートであるほか、債券、非標準化資産の低下した割合を補うものとしてエクイティ、受益権など権益類資産向けの投資も注目されている。今後、価格評価システム、取引システムの成熟に伴い、権益類資産の割合はさらに拡大し、理財資金が実体経済へ流入する重要なルートとなることが期待されている。

### ▶ 今後の理財商品規模、安定に向かう見通し

第3四半期の理財商品市場に関し、銀監会は9月15日、「銀行資金の空回りが減少、実体経済へのサポートを強化」を題目とする文書を発表し、中では、8月末、理財商品残高は前年同期比6.5%増となり、伸び率は前年同期より27ポイント低下し、そのうち、金融同業理財商品の規模は年初より2兆2,000億元減少したと説明した。

目下では、銀監会の45号文、46号文、53号文などに基づく各金融機関の自主監査はほぼ完了しており、金融同業理財商品の鈍化が最も深刻する時期はすでに過ぎ去ると見られており、また銀行利息収入は伸び悩んでおり、理財商品をはじめとする中間業務<sup>6</sup>の強化は利益の確保、軽資産化への転換において重要な突破口であり、多くの上場銀行も決算報告書で中間業務への注力を表明していることから、第4四半期の銀行理財商品規模は安定的に推移すると見られている。

## Ⅲ. 基準価額型理財商品は今後の傾向か

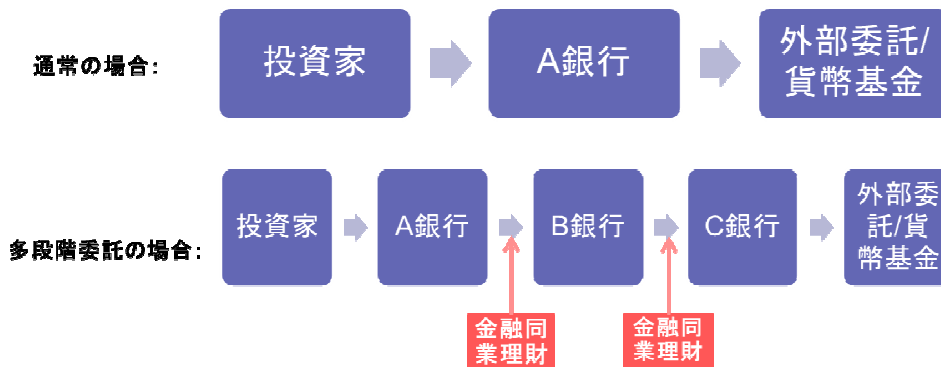
今年に入り、理財商品、並びに金融同業業務に対する監督・管理は一段と強化される。2月、人民銀行が「金融機関の資産管理業務に関する指導意見」の制定に取り組んでいると報じられ、中では、銀行理財商品に対し、主に以下の3つの課題、重要任務が掲げられている。

- ▶ 元本保証の打破。理財商品を含む資産管理業務は金融機関のオフバランス業務であり、収益とリスクは投資家の判断で負わなければならない。今後、各銀行業金融機関はオンバランスの資産管理業務を行ってはならず、オフバランス資産管理業務の元本保証を打破し、損失が生じた際にほかの資産で補てんしてはならない。

<sup>6</sup> 人民銀行によれば、商業銀行の中間業務とは、商業銀行の資産、負債を形成せず、銀行の非利息収入を産出す業務のことをいう。決済、コンサルティング、担保、リースといった業務はそうである。

- 理財プーリング業務の禁止<sup>7</sup>。各金融機関は理財商品の期間を投資標的の存続期間と合致するように設定し、短期理財商品のロールオーバーなど行ってはならない。また各金融機関は理財商品ごとに管理し、その他の資金、および異なる理財商品を隔離し、リスクの拡大を回避する。
- 多段階委託の禁止。目下、図表 11 のように、金融機関は集めた資金を自ら運用せず、その他の金融機関の同業理財商品を購入するケースが多い。この場合、オリジナルの理財資金が金融システム内の空回りで数倍に拡張することとなり、リスク管理の観点から望ましくない。今後、FOF (Fund of funds)、MOM (Manager of Managers)、および金融機関の一次外部委託を除き、金融機関は理財資金を同業理財商品をはじめとする資産管理商品への投資を禁止する。

図表 11 多段階委託の概略図



2回の金融同業理財が行われたことにより、理財商品規模が通常の3倍に

出所：当行中国調査室作成

その後、銀監会は3、4月の2ヶ月で7つの指導意見を打出し、金融機関同業業務のリスク管理を徹底するよう強調した。7月、人民銀行は「金融安定報告2017」においても、中国の資産管理業務におけるプーリング、多段階委託、シャドーバンキング、元本保証といった課題を指摘した上、監督管理基準の統一化、細分化を推進し、細部まで観測できる総合的な統計制度を構築するよう求めた。

こういった背景の下で、今後、伝統的な目標収益型理財商品が減少し、価額がより明確である基準価額型理財商品が注目されている。基準価額型理財商品はオープン型投資信託と類似しており、開放型、非元本保証型理財商品であり、投資家は毎月、毎週の指定した時期に買戻しを申込みことができる。基準価額型理財商品は目標収益率がなく、投資家が得られる収益は商品の基準価額により決定する。例えば、投資家が理財商品を購入した際の基準価額は1とし、次の買戻し日に商品の基準価額が1.2へと上昇すれば、投資家の収益は $1.2-1=0.2$ となり、逆に基準価額が0.9へと減少すれば、収益は $0.9-1=-0.1$ となる。銀行は契約に従い、毎日、または毎週基準価額を公表する。基準価額型理財商品の推進は元本保証による銀行の圧力を緩和し、銀行は基準価額の安定化に専念することは可能となる。

中国では、2013年10月、「銀行資産管理計画」は試験的に実施し、第1陣の11社のパイロット銀行に対し、発行した理財商品に一定割合でオープン型、基準価額型商品を組入れることを義務付けている。招商銀行の2016年決算報告書でみると、2016年末時点、招商銀行の理財商品残高は前年比30.5%上昇し、そのうち基準価額型理財商品残高は前年比13.53%上昇し、全体の66.53%を占めており、堅調な成長を見せている。当局は元本保証の打破を強調していることに加え、基準価額型理財商品は当局が推奨する方向であり、今後、資産管理に関する新しい規定、統計方法の実施に伴い、基準型理財商品の規模と割合はさらに上昇すると思われる。

<sup>7</sup> プーリング業務とは、銀行が理財商品ごとに資金を分別管理せず、1つの口座に集め管理・運用するものである。満期となった理財商品は、資金プールの余剰資金や新たな理財商品で募集した資金によって返済されることとなる。

なお、その背景の中、債券は依然として最も主力な投資標的と思われ、特にオープン型、基準価額型理財商品は一定の流動性を保つ必要があり、理財資金は非標準化商品など流動性の低い資産を減らし、債券をはじめとする流動性の高い資産を増やすことが必然的な流れと思われる。このように基準価額型理財商品の普及に伴い、理財商品における債券の役割がますます重要となり、長期的に債券市場にとってプラス要因となろう。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国投資銀行部  
中国調査室 余 兴



## 稲垣清の経済・産業情報

### 党大会代表にみる民営企業の地位

#### 民営企業代表の地位

19回党大会がまもなく開幕する。代表数は2280名であり、40の選挙単位から選出された。中央国有企業は「中央企業枠」で選出されており、その概要は本誌でも紹介した。民営企業はひとつの選挙単位ではなく、それぞれの企業が本社を置く、地方の代表として選出されている。

民営企業の経営者が党大会に出席できるようになったのは、2002年の16回大会からであり、7人が代表として選出された。2007年には、17人、2012年には倍増の34人となり、初めて、民営企業のトップが中央入りするかもしれない、との情報もあったが、結果は実現しなかった。

19回党大会代表数2280人のうち、中央企業(大型国有企業)代表は53人、中央金融企業は44人のあわせて97人であるが、18回よりも14人減である。さらに、民営企業代表は34人から推定20人の14人減となっている。企業数全体が減っているのは、主として、民営企業の代表数が減っているからと思われる。

民営企業代表		
	2012年18回大会	2017年19回大会
代表数	2270	2280
企業代表数	145	117
中央・金融	111	97
民営	34	20
企業代表数のウエイト(%)	6.38	5.12

#### 民営企業番付における党大会代表

10月12日発表された、英国人会計士ルパート・フーゲターフ(中国名「胡潤」)が主宰する中国の富豪番付トップ10には、恒大の許家印(1958年生)、テンセント(騰訊)の馬化騰(1971年生)そしてアリババの馬雲(1964年生)などが上位を占めているが、トップ10の経営者はいずれも長者ではあるが、党大会代表ではない。中華全国工商連合会は発表する「中国民営企業500強」(以下、「500強」)ではどうか。総合ランキングのトップは華為、2位は蘇寧、3位が魏橋創業(山東省)の順であるが、トップ10からは、第4位の海航集団董事局主席の陳峰(1953年生)が党大会代表に選出されているだけである。陳峰はこれで4期連続の党大会代表となるが、過去3回はいずれも海航集団本社のある海南省からの選出代表であった。しかし、19回は「中央企業系」からの選出である。海航集団は上場企業ではあるが、中央国有企業ではなく、「民営企業」である。

「500強」ランキング第65位の伊利実業(紡績・服装)の潘剛は内蒙古出身であるが、中国人民大学経済学博士の学位をもつ若手経営者である。2005年度の「CCTV 中国経済年度人物」にも選ばれており、ダボスでの青年リーダーの一人としても参加している。党大会代表は17回に次いで、2度目である。

ランキング82位の江蘇省の紅豆集団の周海江(1966年生)は3回連続、党大会代表である。周海江は深圳大学、復旦大学、同済大学、華中科技大学、そして米国メリーランド大学などで学び、経済学博士(社会科学院)の学位をもつ。全国工商連合会副会長の地位にもある若手経営者の一人である。1987年に紅豆集団の前身である無錫太湖針績製造衣料工場に就職、以後、副工場長などを経て、経営トップに就任した生え抜きでもある。

同じ江蘇省の民営企業であり、「500強」の第14位に民営大手鉄鋼メーカーである沙鋼集団が入っており、そのトップは18回大会では代表に選出されていたが、今回はない。また、総合55位、これまで、3回の党大会で毎回、代表に選出されていた建設機械大手三一重工(湖南省)の梁穩根董事長(1956年生)も今回は選

出されていない。山東省の威高集団(医療器械・製薬、「500強」第154位比、17、18回代表)の陳学利のように、一度は、山東省代表に選出されながら、最終名簿から外れてしまった例もある。

19回党大会における主要民営企業代表

	現職	業務範囲	「500強」ランキング(2017年)	備考 売り上げ規模(億元-2016年)
陳 峰(1953年)	海航集団 董事局主席(海南省-「中央企業」代表)	航空サービス、ホテル、金融、不動産	4位(サービス業2位)	3523
潘 剛(1970年)	伊利実業集団 董事長(内蒙古)	紡績・服装	65位(製造業31位)	606
周海江(1966年)	紅豆集団 董事長(江蘇省)	紡績・服装	82位(製造業42位)	525
吳少勳(1956年)	勁牌有限公司 董事長(湖北省)	保健酒	-	- (中国保健酒連盟理事長)
李登海(1949年)	山東省登海種業 董事長(山東省)	種類製造	-	- (“玉米大王”の異名を持つ)
王 耀(1965年)	江蘇洋河酒工場股份有限公司 董事長(江蘇省)	白酒製造	-	「五一獎章」受賞 深圳上場
吳協恩(1964年)	華西集団 董事長(江蘇省)	タバコ、酒、インフラなど	-	18回代表 華西村党委書記
(山東省名簿-最終代表から外れる)				
陳学利(1951年)	威高集団 董事長	医薬	154位(製造業86位)	525

注:中華全国工商連合会「中国民営企業500強」リストなどより作成

## 党大会代表は民営企業にとって、“狭き門”

「500強」の地方別にみたランキングでは浙江省がトップで120社、2位が江蘇省の77社、そして3位が山東省の51社である。民営企業の発祥の地と言われる浙江省であるが、どの企業も2017年のランキングトップ10には入っていない。浙江を代表する民営自動車メーカーである吉利自動車が13位に入っているのが最高、年間の売り上げは2088億元であるが、トップの華為の5216億元の4割水準である。董事長の李書福(1963年生)は若手優秀経営者としてさまざまな賞を受賞しているが、これまで党大会代表に選出されたことはない。そして、なぜか、今回の党大会では浙江の民営企業が1社も選出されていない。

「500強」の第74位であり、浙江の民営企業の雄でもあり、アパレル大手の雅爾(ヤンガー)の李如成(1951年生)も全人代代表になったことはあるが、党大会代表には選出されていない。同じく、浙江を代表する飲料メーカーの杭州娃哈哈(第104位)董事長の宗慶后もおなじである。

浙江に次いで、「500強」のうち77社がランキングしている江蘇省からは、紡績・服装大手の紅豆集団の周海江をはじめ3社の代表が選出されている。また、浙江、江蘇に次ぐ山東省からは本来2社が選出されていたが、威高集団 董事長の陳学利は最終名簿から落ちた。理由は不明である。民営企業は、黨員として認められ、党大会代表にも選出されるに至ったが、まだきわめて限定的である。まして、中央委員への道はより厳しい状況である。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、MUFG:Bank (China)の見解を示すものではありません。)

### 稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出



## MUFG:Bank の中国調査レポート(2017年10月)

- ニュースフォーカス(2017年第11号)  
2017年賃金ガイドラインから見る深圳市の方向性  
[https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/600\\_ext\\_02\\_0.pdf](https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/600_ext_02_0.pdf)  
香港支店業務開発室
- BTMU CHINA WEEKLY 2017/10/18  
<http://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/417101801.pdf>  
国際業務部
- BTMU 中国月報第141号(2017年10月)  
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0j8mjr6m782H398f87f0Id0j8mjtioawk>  
国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全て顧客御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214